受付番号　　－

様式第１号（第６条関係）その２

（事業者用）

さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）さいたま市長

郵便番号　〒
所 在 地

名　　称
フリガナ
代表者名
注　記名押印してください

下記によりさいたま市電気自動車等普及促進対策補助金の交付を受けたいので、さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱第６条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　導入した車両　　別紙１のとおり

２　補助金交付申請額　　金　　円（千円未満切捨て）

３　添付書類

(1)　補助対象経費に係る請求書の写し（車両本体価格、架装費、オプション費、値引き等が内訳として明確なこと）
(2)　補助対象経費の支払い証拠書類の写し（領収書の写し等）
(3)　自動車検査証記録事項の写し
(4)　法人登記事項証明書（登記簿謄本）の写し　　＊発行から１年以内かつ最新事項のもの
(5)　自動車賃貸借契約書の写し（リース車両の場合）
(6)　割賦販売（ローン）による購入の場合、下記のいずれかの書類
　・使用者が契約者となっているローン契約書
　・使用者が契約者である任意自動車保険契約書等
　・保管場所標章番号通知書
(7)　宣誓書　（別紙２）
(8)　暴力団排除に関する誓約書　（別紙３）
(9)　役員一覧表（別紙４）
(10)　令和５年度の法人市民税納税証明書の写し

連絡先	（担当者名）	（電話番号） ※平日日中に連絡のとれる番号を記載してください。
	（会社名・住所）	（ＦＡＸ）

本申請において収集した情報は、補助金の交付目的にのみ使用し、その他の目的には一切使用いたしません。
また、収集した個人情報は、個人情報保護法に基づき適切に管理をいたします。

様式第１号（第６条関係）その２別紙１

実績報告（導入した車両）

種別	□　電気自動車　□　燃料電池自動車
補助対象車両の取得	□　購入　□　割賦販売（ローン）　□　リース
使用の本拠の位置	さいたま市　　区
メーカー名・車名・型式	メーカー： 車名（通称名）： 型式：
自動車検査証の初年度登録年月日	令和　　年　　月　　日
補助対象経費（車両本体価格） ※税抜価格をご記入ください。	円／台（A）
補助金の上限額	□　50,000 □　500,000　　円／台（B）
さいたま市以外の団体から交付を受ける補助金額 （複数ある場合はそれぞれの額を記入） ※国の場合は省庁名を記入	円／台（団体名：　　） 円／台（団体名：　　）
さいたま市以外の団体から 交付を受ける補助金額合計	円／台（C）
補助金交付申請額 （（B）、（A－C）のいずれか安い額）	円（千円未満切捨て）

（注）補助対象経費に係る消費税は、補助対象としない。

補助金振込先

<table>
<tr><td rowspan="2">金融機関名</td><td rowspan="2">銀行･金庫･農協</td><td>金融機関コード</td></tr>
<tr><td>□□□□</td></tr>
<tr><td rowspan="2">店名</td><td rowspan="2">支店･出張所･本店</td><td>支店コード</td></tr>
<tr><td>□□□</td></tr>
<tr><td rowspan="2">口座番号(右詰で記入)</td><td rowspan="2">□□□□□□□</td><td>預金種別</td></tr>
<tr><td>□普通・□当座</td></tr>
<tr><td>(フリガナ)
口座名義人</td><td colspan="2">(　　)</td></tr>
</table>

受付番号　　－

様式第１号（第６条関係）別紙２その２

（事業者用）

宣誓書

私は、さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱に記載の内容を遵守するとともに、さいたま市に対して市税の滞納がないことを誓約します。

滞納があった場合は補助金が不交付決定となることを了承します。

令和　　年　　月　　日

氏名又は名称

代表者氏名（自署）

注　法人の場合は記名押印してください

受付番号　　－

様式第１号（第６条関係）その２別紙３

（事業者用）

暴力団排除に関する誓約書

さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付申請に当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　暴力団、暴力団員及び暴力団関係団体ではありません。

２　暴力団の利益になる事業ではありません。

３　さいたま市電気自動車等普及促進対策補助金交付要綱第６条第１項第２号、第３号及び第４号の規定に該当するときは、補助金が不交付決定となることを了承します。また、交付決定後にその事実が判明したときは、交付決定を取り消し、又は補助金の返還を求められることに異議はありません。

４　上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。なお、前記のことについては、役員全員が了承していることを確認しています。

令和　　年　　月　　日

氏名又は名称

代表者氏名（自署）

注　法人の場合は記名押印してください

※　事業者にあっては、本様式には「別紙４　役員一覧表」を添付すること。

様式第１号（第６条関係）その２別紙４

（事業者用）

役　員　一　覧　表

<table>
<tr><td>名　称　等</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="2">代　表　者</td><td colspan="2">（フリガナ）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>所在地等</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>役　職　名</td><td>氏　　名</td><td>生年月日</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td>(フリガナ)</td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td></td></tr>
</table>

※１　欄が足りない場合は、適宜、欄を追加すること。

※２　この一覧表には、法人登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）及び執行役員を記入すること。